

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月20日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 リーディング証券株式会社

【英訳名】 Leading Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 榮 仁

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 経営企画部 財務チーム長 佐 能 輝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 経営企画部 財務チーム長 佐 能 輝 久

【縦覧に供する場所】 リーディング証券株式会社龍ヶ崎支店
(茨城県龍ヶ崎市寺後3585-4)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	728,977	736,983	571,737	1,625,440	1,352,146
純営業収益 (千円)	666,673	676,491	548,998	1,513,893	1,256,110
経常利益又は経常損失() (千円)	57,695	57,489	37,109	213,305	58,085
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する中間(当期)純 損失() (千円)	54,378	55,116	41,769	189,660	785,682
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	54,629	54,898	41,910	190,142	785,769
純資産額 (千円)	1,185,966	1,375,994	493,416	1,321,479	535,326
総資産額 (千円)	17,814,162	15,262,490	8,794,854	16,734,843	10,141,653
1株当たり純資産額 (円)	279.81	324.77	116.46	311.79	126.35
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額() (円)	12.83	13.00	9.86	44.75	185.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.65	9.02	5.61	7.90	5.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,085,322	118,897	408,024	916,748	891,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,456	59,264	13,188	36,623	91,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247	250,645	50,278	349,497	150,916
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,347,047	1,312,861	713,853	1,502,625	368,551
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	72 (0)	75 (0)	73 (0)	74 (0)	74 (0)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	708,805	720,297	563,536	1,591,666	1,326,985
純営業収益 (千円)	646,501	659,806	540,797	1,480,119	1,230,985
経常利益又は経常損失() (千円)	56,321	56,378	37,574	210,731	56,495
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	53,480	54,341	42,072	187,908	786,761
資本金 (千円)	1,768,126	1,768,126	1,768,126	1,768,126	1,768,126
発行済株式総数 (株)	4,238,427	4,238,427	4,238,427	4,238,427	4,238,427
純資産額 (千円)	1,181,925	1,370,325	487,140	1,316,584	529,353
総資産額 (千円)	17,809,485	15,256,222	8,788,381	16,729,451	10,135,372
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.64	8.98	5.54	7.87	5.22
自己資本規制比率 (%)	218.7	262.2	150.72	239.7	150.4
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	71 (0)	74 (0)	72 (0)	73 (0)	73 (0)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	73 (0)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	72 (0)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成28年4月1日から2016年9月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、為替相場の不確実性、英国のEU離脱、消費税率の引き上げの延期決定等の先行きに対する不透明感が残ることとなりました。

また当社においては、証券取引等監視委員会に平成28年6月7日付で診療報酬債権等流動化債券及び病院不動産流動化債券の勧誘等に関して行政処分を科せられた影響もあり新規の診療報酬債権の販売を制限されたこともあり経営環境は厳しい状況となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は571百万円（前年同期比77.6%）となり、経常損益 37百万円（前年同期は経常利益57百万円）親会社株主に帰属する中間純損益は 41百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益55百万円）となりました。

当中間連結会計期間の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は495百万円(前年同期比80.0%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は318百万円（前年同期比70.6%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、25,852百万円となり、152,465百万円の減少となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は107百万円（前年同期比92.8%）となり、内訳は債券 77百万円、投資信託29百万円であります。

ハ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、68百万円（前年同期比133.3%）となり、内訳は投資信託の代行手数料34百万円、その他受入手数料27百万円が主なものであります。

トレーディング損益

トレーディング損益は、34百万円で前年同期比160.9%となりました。

金融収支

金融収益は41百万円、金融費用は22百万円となり、金融収支は18百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費140百万円（前年同期比99.5%）、人件費297百万円（前年同期比89.7%）、不動産関係費42百万円（前年同期比112.2%）、事務費55百万円（前年同期比98.8%）、減価償却費7百万円（前年同期比112.7%）、租税公課12百万円（前年同期比144.7%）、貸倒引当金5百万円、その他 25百万円（前年同期比69.3%）、となり、合計は587百万円（前年同期比94.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加408百万円、投資活動による資金の減少13百万円、財務活動による資金の減少50百万円となりましたが、資金は345百万円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期末の資金は713百万円(前年同期比54.4%)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動における資金は408百万円の増加となりました。これは主に信用取引資産が1,052百万円減少、顧客分別金信託が140百万円増加、短期差入保証金が875百万円減少、信用取引負債が383百万円減少、受入保証金が953百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動における資金は 13百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動における資金は50百万円の減少となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、平成28年3月期において、取引顧客の決済損に対する不足金(長期立替金)に対する貸倒引当金繰入額830,734千円を特別損失に計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表作成にあたりまして、債権等の貸倒れ及び当該引当金の会計処理については会計関連諸規則に則り、過去の実績や状況に応じ合理的な基準により見積り、判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載してあるとおりでございます。

(3) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期末の資産総額は8,794百万円となり、前連結会計期末に比べて1,346百万円の減少となりました。これは、信用取引資産1,052百万円の減少が主因であります。

負債

当中間連結会計期末の負債総額は8,301百万円となり、前連結会計期末に比べて1,304百万円の減少となりました。これは、信用取引負債383百万円及び受入保証金953百万円の減少が主因であります。

純資産

当中間連結会計期末の純資産総額は493百万円となり、前連結会計期末に比べて41百万円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2〔事業の状況〕1〔業績等のリスク〕」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

リスク管理の徹底と内部管理体制の充実・強化

当社では、これまでコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題として取り組んでまいりました。その下で、金融商品取引業者として、業務運営に際し内在するリスク管理及び運営の方針について、社内規則において「リスク管理の基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、リスクの区分・管理を定め適切に管理・運営してきたものと思料しておりましたが、今回の上記の状況に陥ったことを重く受け止め、改めて取引に内在するリスク、業務フローに内在するリスク等を分析し、未然にリスクを最小化、排除するようリスク管理に細心の注意を払い、再発防止、未然防止に努めて参ります。

具体的なアクションとして、「信用取引に関する社内取扱い基準」を見直し、一部の承認でリスク（信用取引建て株限度額）を拡大できた基準を改め、リスク管理会議の承認決議を得なければ、出来ない状況に改正するなど、リスク管理をはじめとした内部管理態勢の充実・強化に努めて参ります。

財務基盤の改善、流動性資金の拡充

平成28年9月末の当社の自己資本規制比率（単体）は、上記の特別損失の計上により、健全性の目安である200%を割り150.72%となりました。また、純資産も大きく毀損し、流動性の確保が大きな課題となりました。

このような状況下、当社と致しましては、まずは自助努力による営業収支の更なる改善に努め、黒字化の確保により、流動性資金の確保・拡充と早期の自己資本規制比率200%台回復による信頼の回復に向け、財務基盤の強化に努めて参ります。さらに、今後については、親会社からの増資も検討しております。

また、流動性の資金の確保として、金融機関等との取引拡大により、手もと流動資金の確保・拡充に努めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,953,700
計	16,953,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,238,427	4,238,427		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	4,238,427	4,238,427		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		4,238,427		1,768,126		1,251,926

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リーディングアジアホールディングスリミテッド(常任代理人リーディング証券株式会社)	Level 54, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Hong Kong (東京都中央区新川一丁目8番8号アクロス新川ビル5階)	3,491,593	82.37
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地8	100,000	2.35
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽2丁目4番24号	70,200	1.65
鯨井 登美子	茨城県下妻市	52,780	1.24
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5丁目33-7	25,000	0.58
株式会社本郷会計	東京都文京区本郷2丁目26番14号壱峠坂センタービル3階	21,000	0.49
コアレックス道栄株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	0.47
コアレックス三栄株式会社	静岡県富士宮市安居山775-1	20,000	0.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	20,000	0.47
有限会社サンタモニカパートナーズ	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル27階	18,500	0.43
計		3,839,073	90.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,236,300	42,363	
単元未満株式	普通株式 627		
発行済株式総数	4,238,427		
総株主の議決権		42,363	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーディング証券株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	1,500		1,500	0.04
計		1,500		1,500	0.04

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までの役員 の 異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

所有株式数については、提出日現在の株式数を記載しています。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日	
代表取締役		崔 榮仁	昭和46年3月21日	平成9年1月	株式会社ソロモン貯蓄銀行 企画チーム課長	(1)		平成28年11月29日
				平成9年2月	漢陽大学校会計学科卒業			
				平成20年3月	アイエム投資証券株式会社 財務管理室理事待遇			
				平成28年1月	コリアアセット投資証券 資金チーム理事			
				平成28年6月	リーディング投資証券 経営支援本部長兼財務チーム長(現)			
				平成28年11月	リーディング証券株式会社 役員就任			
取締役		吉 基赫	昭和42年11月19日	平成4年12月	(株)韓進海運 ソウル支店	(1)		平成28年11月29日
				平成5年2月	仁荷大学校 日語日本学科卒業			
				平成7年4月	同社 本社資金チーム			
				平成16年5月	同社 本社審査チーム			
				平成17年10月	同社 東京支店支援チーム長			
				平成21年7月	同社 本社資金チーム			
				平成26年7月	同社 本社資金チーム IRパート長			
				平成28年10月	同社 退社			
				平成28年11月	リーディング証券株式会社 役員就任			
取締役		金 徳淳	昭和30年3月25日	昭和57年1月	東亜生命保険(株)(現クムホ生命保険(株))	(1)		平成28年11月29日
				昭和57年2月	慶熙大学校 経済学科卒業			
				平成15年4月	同社 資産運用本部長			
				平成17年2月	(株)東原 常勤監査役			
				平成22年10月	(株)イーコリア リート 代表取締役			
				平成27年6月	リーディング投資証券 社外取締役(現)			
平成28年11月	リーディング証券株式会社 役員就任							

監査役	黄 相辰	昭和31年3月16日	昭和55年2月	韓国外国語大学校 日本語学科卒業	(2)	平成28年 11月29日
			昭和57年8月	証券監督院（現、金融監督院）		
			平成元年2月	高麗証券株式会社		
			平成2年4月	同社 東京事務所長		
			平成9年8月	同社 国際チーム長		
			平成10年7月	韓国延世大学校 経営大学院 修了		
			平成10年7月	韓国資産管理公社 特別債権部 チーム長		
			平成11年10月	(株)ユキコリア 経営管理担当取締役		
			平成15年5月	リーディング投資証券 常勤監査役		
			平成20年12月	当社 非常勤監査役		
			平成24年8月	W貯蓄銀行株式会社 代表取締役		
			平成28年6月	当社 非常勤監査役退任		
			平成28年11月	リーディング証券株式会社 役員就任		
監査役	黄 昞爽	昭和41年2月23日	平成2年2月	国民大学校 貿易学科 卒業	(2)	平成28年 11月29日
			平成2年2月	韓美銀行（現韓国シ ティ銀行）		
			平成7年9月	ハナ銀行本店 信託部 資金運用、不動産投 資信託チーム長		
			平成14年2月	(株)テラウォン 代表取締役		
			平成17年11月	エイテンホールディ ングス 代表取締役 (現)		
			平成28年11月	リーディング証券株 式会社 役員就任		
監査役	金 鶴滙	昭和38年3月20日	昭和61年2月	高麗大学校 経営学卒 業	(2)	平成28年 11月29日
			昭和61年6月	東洋証券(株) 部長		
			平成11年5月	ハンヌリ投資証券 理事		
			平成16年10月	ハナIB証券 理事		
			平成20年10月	(株)SIMPAC METALLOY 常務理事		
			平成23年1月	(株)SIMPAC METALLOY 専務理事		
			平成23年2月	ヘルシンキ経済大学 MBA		
			平成26年1月	(株)SIMPAC METAL 副 社長(現)		
			平成28年11月	リーディング証券株 式会社 役員就任		

- (注) 1. 取締役 金 徳淳は社外取締役であります。
2. 監査役 黄 昞爽は社外監査役であります。
3. 監査役 金 鶴滙は社外監査役であります。
4. 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。
1 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間あります。
2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	宋炳哲	平成28年11月29日

取締役	-	金允煥	平成28年11月29日
取締役	-	金鉉洙	平成28年11月29日
監査役	-	谷田部順夫	平成28年11月29日
監査役	-	元鍾承	平成28年11月29日
監査役	-	鄭在浩	平成28年11月28日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 投資銀行本部長 兼 コーポ レートファイナンス部長 兼 引受部長	代表取締役専務	志村 実	平成28年11月29日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条、第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人まほろばにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 397,341	1 773,340
預託金	1,578,180	1,692,473
顧客分別金信託	1,540,000	1,680,000
その他の預託金	38,180	12,473
トレーディング商品	3,361	37,918
約定見返勘定	11,903	24,106
信用取引資産	4,643,945	3,591,609
信用取引貸付金	2 4,607,602	2 3,348,864
信用取引借証券担保金	36,342	242,745
募集等払込金	14,017	42,428
短期差入保証金	3,103,753	2,228,538
前払費用	9,971	10,128
未収収益	93,024	108,088
その他	2,812	2,802
流動資産計	9,858,311	8,511,435
固定資産		
有形固定資産	3 159,399	3 155,581
建物（純額）	47,801	44,512
器具備品（純額）	7,212	6,863
土地	104,025	104,025
その他（純額）	360	180
無形固定資産	15,138	19,326
ソフトウェア	13,640	17,828
その他	1,498	1,498
投資その他の資産	108,803	108,511
投資有価証券	15,109	14,817
長期差入保証金	85,211	85,211
長期立替金	830,734	835,912
その他	8,483	8,483
貸倒引当金	830,734	835,912
固定資産計	283,341	283,418
資産合計	10,141,653	8,794,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 200,000	1 150,000
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000
約定見返勘定	7,182	12,723
信用取引負債	3,840,941	3,457,496
信用取引借入金	2 3,788,894	2 3,197,367
信用取引貸証券受入金	2 52,047	2 260,128
預り金	1,447,343	1,506,616
受入保証金	3,557,610	2,604,530
未払費用	51,587	49,739
未払金	191	6,578
未払法人税等	6,039	12,356
賞与引当金	14,773	19,459
その他	564	581
流動負債計	9,526,234	8,220,082
固定負債		
退職給付に係る負債	57,149	58,770
繰延税金負債	284	222
その他	701	406
固定負債計	58,135	59,398
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 21,957	4 21,957
特別法上の準備金計	21,957	21,957
負債合計	9,606,326	8,301,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,768,126	1,768,126
資本剰余金	1,251,926	1,251,926
利益剰余金	2,484,987	2,526,757
自己株式	383	383
株主資本合計	534,682	492,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	503
その他の包括利益累計額合計	644	503
純資産合計	535,326	493,416
負債純資産合計	10,141,653	8,794,854

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	619,465	495,310
委託手数料	451,858	318,933
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	115,999	107,600
その他の受入手数料	51,607	68,775
トレーディング損益	21,677	34,885
金融収益	95,840	41,541
営業収益計	736,983	571,737
金融費用	60,491	22,738
純営業収益	676,491	548,998
販売費及び一般管理費		
取引関係費	140,994	140,326
人件費	331,566	297,391
不動産関係費	38,227	42,883
事務費	56,621	55,926
減価償却費	6,912	7,792
租税公課	8,975	12,987
貸倒引当金繰入額	-	5,177
その他	36,189	25,083
販売費及び一般管理費合計	619,487	587,568
営業利益又は営業損失()	57,003	38,570
営業外収益	485	1,588
営業外費用	-	127
経常利益又は経常損失()	57,489	37,109
特別損失		
特別退職金	-	2,400
特別損失計	-	2,400
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	57,489	39,509
法人税、住民税及び事業税	2,372	2,260
法人税等合計	2,372	2,260
中間純利益又は中間純損失()	55,116	41,769
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	55,116	41,769

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	55,116	41,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	141
その他の包括利益合計	217	141
中間包括利益	54,898	41,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,898	41,910
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,768,126	1,251,926	1,699,304	-	1,320,748	730	730	1,321,479
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			55,116		55,116			55,116
自己株式の取得				383	383			383
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						217	217	217
当中間期変動額合計	-	-	55,116	383	54,732	217	217	54,515
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	1,644,188	383	1,375,481	513	513	1,375,994

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,768,126	1,251,926	2,484,987	383	534,682	644	644	535,326
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純損失()			41,769		41,769			41,769
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						141	141	141
当中間期変動額合計	-	-	41,769	-	41,769	141	141	41,910
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	2,526,756	383	492,913	503	503	493,416

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	57,489	39,509
減価償却費	6,912	7,792
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,060	1,620
賞与引当金の増減額(は減少)	67,844	4,686
受取利息及び受取配当金	95,840	41,541
支払利息	60,491	22,738
為替差損益(は益)	1,249	415
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	0	34,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,177
信用取引資産の増減額(は増加)	1,341,310	1,052,335
顧客分別金信託の増減額(は増加)	450,000	140,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	516,444	875,214
信用取引負債の増減額(は減少)	2,064,765	383,444
預り金の増減額(は減少)	300,273	59,272
受入保証金の増減額(は減少)	1,202,560	953,080
約定見返勘定の増減額(は増加)	21,427	6,661
その他	10,132	40,942
小計	106,965	388,686
利息及び配当金の受取額	100,131	46,752
利息の支払額	62,968	23,056
法人税等の支払額	25,231	4,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,897	408,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,607	1,331
無形固定資産の取得による支出	1,620	6,831
定期預金の増減額(は増加)	25,386	-
その他	1,650	5,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,264	13,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	250,000	50,000
ファイナンスリース債務の返済	262	278
その他	383	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,645	50,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,763	345,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,625	368,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,312,861	713,853

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成28年3月期において、取引顧客の決済損に対する不足金（長期立替金）に対する貸倒引当金繰入額830,734千円を特別損失に計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループとしましては、以下の事業計画を実行していくことにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しています。

リスク管理の徹底と内部管理体制の充実・強化

当社では、これまでコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題として取り組んでまいりました。その下で、金融商品取引業者として、業務運営に際し内在するリスク管理及び運営の方針について、社内規則において「リスク管理の基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、リスクの区分・管理を定め適切に管理・運営にしてきたものと思料しておりましたが、今回の上記の状況に陥ったことを重く受け止め、改めて取引に内在するリスク、業務フローに内在するリスク等を分析し、未然にリスクを最小化、排除するようリスク管理に細心の注意を払い、再発防止、未然防止に努めて参ります。

具体的なアクションとして、「信用取引に関する社内取扱い基準」を見直し、一部の承認でリスク（信用取引建て株限度額）を拡大できた基準を改め、リスク管理会議の承認決議を得なければ、出来ない状況に改正するなど、リスク管理をはじめとした内部管理態勢の充実・強化に努めて参ります。

財務基盤の改善、流動性資金の拡充

平成28年9月末の当社の自己資本規制比率（単体）は、上記の特別損失の計上により、健全性の目安である200%を割り150.72%となりました。また、純資産も大きく毀損し、流動性の確保が大きな課題となりました。

このような状況下、当社と致しましては、まずは自助努力による営業収支の更なる改善に努め、黒字化の確保により、流動性資金の確保・拡充と早期の自己資本規制比率200%台回復による信頼の回復に向け、財務基盤の強化に努めて参ります。さらに、今後については、親会社からの増資も検討しております。

また、流動性の資金の確保として、金融機関等との取引拡大により、手もと流動資金の確保・拡充に努めて参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

リーディング・アドバイザー株式会社

2 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～39年

器具備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計年度に見合う分を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
定期預金	50,000千円	50,002千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	200,000千円	150,000千円

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として前連結会計年度において、2,797,970千円、当連結会計年度において、1,708,939千円を差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
信用取引貸証券	39,037千円	274,784千円
信用取引借入金の本担保証券	3,788,894千円	3,197,367千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,835,707千円	3,180,066千円
信用取引借証券	36,342千円	242,745千円
受入保証金代用有価証券	177,184千円	3,295,471千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	177,184千円	182,333千円

4 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	4,238,427	-	-	4,238,427

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	-	1,540	-	1,540

(変動事由の概要)

従業員持株会解散による会員の単元未満株式の買取 1,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	4,238,427	-	-	4,238,427

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	1,540	-	-	1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金	1,276,488千円	773,340千円
その他の預託金	73,342千円	12,473千円
計	1,349,831千円	785,813千円
金融商品取引責任準備金	16,969千円	21,957千円
定期預金	20,000千円	50,002千円
現金及び現金同等物	1,312,861千円	713,853千円

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	397,341	397,341	-
(2) 預託金	1,578,180	1,578,180	-
(3) トレーディング商品	3,361	3,361	-
(4) 約定見返勘定	11,903	11,903	-
(5) 信用取引資産	4,643,945	4,643,945	-
(6) 短期差入保証金	3,103,753	3,103,753	-
(7) 長期立替金	830,734	830,734	-
(8) 貸倒引当金	830,734	830,734	-
資産計	9,738,486	9,738,486	-
(9) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	-
(10) 約定見返勘定	7,182	7,182	-
(11) 信用取引負債	3,840,941	3,840,941	-
(12) 預り金	1,447,343	1,447,343	-
(13) 受入保証金	3,557,610	3,557,610	-
(14) 1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000	-
(15) 短期借入金	200,000	200,000	-
負債計	9,453,077	9,453,077	-

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	773,340	773,340	-
(2) 預託金	1,692,473	1,692,473	-
(3) トレーディング商品	37,918	37,918	-
(4) 約定見返勘定	24,106	24,106	-
(5) 信用取引資産	3,591,609	3,591,609	-
(6) 短期差入保証金	2,228,538	2,228,538	-
(7) 長期立替金	835,912	835,912	-
(8) 貸倒引当金	835,912	835,912	-
資産計	8,347,987	8,347,987	-
(9) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	-
(10) 約定見返勘定	12,723	12,723	-
(11) 信用取引負債	3,457,496	3,457,496	-

(12)預り金	1,506,616	1,506,616	-
(13)受入保証金	2,604,530	2,604,530	-
(14)1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000	-
(15)短期借入金	150,000	150,000	-
負債計	8,131,367	8,131,367	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産 (1) 現金預金、(4)約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6)短期差入保証金、(7)長期立替金、(8)貸倒引当金、
 負債(9)関係会社短期借入金、(10)約定見返勘定、(11)信用取引負債、(12)預り金、(13)受入保証金、(14)1年内
 償還予定の関係会社社債、(15)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産 (2) 預託金、(3) トレーディング商品

時価は取引所の相場によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	9,000	9,000
長期差入保証金	85,211	85,211

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。
 また、長期差入保証金については上記の表から除外しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	126円35銭	116円46銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 ()	13円00銭	9円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	55,116	41,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	55,116	41,769
普通株式の期中平均株式数(株)	4,238,191	4,236,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 386,165	1 761,933
預託金	1,578,180	1,692,473
顧客分別金信託	1,540,000	1,680,000
その他の預託金	38,180	12,473
トレーディング商品	3,361	37,918
約定見返勘定	11,903	24,106
信用取引資産	4,643,945	3,591,609
信用取引貸付金	2 4,607,602	2 3,348,864
信用取引借証券担保金	36,342	242,745
募集等払込金	14,017	42,428
短期差入保証金	3,103,753	2,228,538
前払費用	9,971	10,128
未収収益	93,024	108,088
その他	2,708	2,736
流動資産計	9,847,031	8,499,962
固定資産		
有形固定資産	159,399	155,581
建物（純額）	47,801	44,512
器具備品（純額）	7,212	6,863
土地	104,025	104,025
その他（純額）	360	180
無形固定資産	15,138	19,326
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	13,640	17,828
投資その他の資産	113,803	113,511
投資有価証券	15,109	14,817
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	8,353	8,353
長期差入保証金	85,211	85,211
長期立替金	830,734	835,912
その他	130	130
貸倒引当金	830,734	835,912
固定資産計	288,341	288,418
資産合計	10,135,372	8,788,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 200,000	1 150,000
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000
約定見返勘定	7,182	12,723
信用取引負債	3,840,941	3,457,496
信用取引借入金	2 3,788,894	2 3,197,367
信用取引貸証券受入金	2 52,047	2 260,128
預り金	1,447,263	1,506,490
受入保証金	3,557,610	2,604,530
未払費用	51,691	49,891
未払金	58	6,539
未払法人税等	5,841	12,171
賞与引当金	14,773	19,459
その他	564	581
流動負債計	9,525,927	8,219,884
固定負債		
退職給付引当金	57,149	58,770
繰延税金負債	284	222
その他	701	406
固定負債計	58,135	59,398
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 21,957	3 21,957
特別法上の準備金計	21,957	21,957
負債合計	9,606,019	8,301,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,768,126	1,768,126
資本剰余金		
資本準備金	1,251,926	1,251,926
資本剰余金合計	1,251,926	1,251,926
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	2,552,829	2,594,901
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	3,176,829	3,218,901
利益剰余金合計	2,490,961	2,533,033
自己株式	383	383
株主資本合計	528,709	486,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	503
評価・換算差額等合計	644	503
純資産合計	529,353	487,140
負債純資産合計	10,135,372	8,788,381

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	602,779	487,108
委託手数料	435,303	310,825
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	115,999	107,600
その他の受入手数料	51,477	68,682
トレーディング損益	21,677	34,885
金融収益	95,840	41,541
貸倒引当金繰入額	-	5,177
営業収益計	720,297	563,536
金融費用	60,491	22,738
純営業収益	659,806	540,797
販売費及び一般管理費		
取引関係費	141,204	140,419
人件費	331,366	297,191
不動産関係費	38,079	42,883
事務費	56,621	55,926
減価償却費	1 6,912	1 7,792
租税公課	8,920	12,965
その他	20,806	17,476
販売費及び一般管理費合計	603,913	579,832
営業利益又は営業損失()	55,893	39,034
営業外収益	485	1,588
営業外費用	-	127
経常利益又は経常損失()	56,378	37,573
特別損失		
特別退職金	-	2,400
特別損失合計	-	2,400
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	56,378	39,974
法人税、住民税及び事業税	2,036	2,098
法人税等合計	2,036	2,098
中間純利益又は中間純損失()	54,341	42,072

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	2,390,067	1,704,199	-	1,315,853	730	730	1,316,584
当中間期変動額											
中間純利益					54,341	54,341		54,341			54,341
自己株式の取得							383	383			383
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									217	217	217
当中間期変動額合計	-	-	-	-	54,341	54,341	383	53,958	217	217	53,740
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	2,335,725	1,649,857	383	1,369,812	513	513	1,370,325

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	3,176,829	2,490,961	383	528,709	644	644	529,353
当中間期変動額											
中間純損失()					42,072	42,072		42,072			42,072
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									141	141	141
当中間期変動額合計	-	-	-	-	42,072	42,072	-	42,072	141	141	42,213
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	3,218,901	2,533,033	383	486,636	503	503	487,140

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成28年3月期において、取引顧客の決済損に対する不足金（長期立替金）に対する貸倒引当金繰入額830,734千円を特別損失に計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社としましては、以下の事業計画を実行していくことにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しています。

リスク管理の徹底と内部管理体制の充実・強化

当社では、これまでコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題として取り組んでまいりました。その下で、金融商品取引業者として、業務運営に際し内在するリスク管理及び運営の方針について、社内規則において「リスク管理の基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、リスクの区分・管理を定め適切に管理・運営してきたものと思料しておりましたが、今回の上記の状況に陥ったことを重く受け止め、改めて取引に内在するリスク、業務フローに内在するリスク等を分析し、未然にリスクを最小化、排除するようリスク管理に細心の注意を払い、再発防止、未然防止に努めて参ります。

具体的なアクションとして、「信用取引に関する社内取扱い基準」を見直し、一部の承認でリスク（信用取引建て株限度額）を拡大できた基準を改め、リスク管理会議の承認決議を得なければ、出来ない状況に改正するなど、リスク管理をはじめとした内部管理態勢の充実・強化に努めて参ります。

財務基盤の改善、流動性資金の拡充

平成28年9月末の当社の自己資本規制比率は、上記の特別損失の計上により、健全性の目安である200%を割り150.72%となりました。また、純資産も大きく毀損し、流動性の確保が大きな課題となりました。

このような状況下、当社と致しましては、まずは自助努力による営業収支の更なる改善に努め、黒字化の確保により、流動性資金の確保・拡充と早期の自己資本規制比率200%台回復による信頼の回復に向け、財務基盤の強化に努めて参ります。さらに、今後については、親会社からの増資も検討しております。また、流動性の資金の確保として、金融機関等との取引拡大により、手もと流動資金の確保・拡充に努めて参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～39年
器具備品	3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
定期預金	50,000千円	50,002千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	200,000千円	150,000千円

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として前会計年度において、2,797,970千円、当会計年度において、1,708,939千円差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
信用取引貸証券	39,037千円	274,784千円
信用取引借入金の本担保証券	3,788,894千円	3,197,367千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,835,707千円	3,180,066千円
信用取引借証券	36,342千円	242,745千円
受入保証金代用有価証券	4,039,273千円	3,295,471千円

3 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有形固定資産	5,144千円	5,149千円
無形固定資産	1,767千円	2,643千円

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成28年11月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月15日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日を持って終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において重要な当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月15日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日を持って終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において重要な当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。